研究テーマ：**広島県におけるライフステージごとの子育て支援ニーズと地域における援助資源に関する調査**

研究代表者（職氏名）：教授　土田　玲子

連絡先
（E-mail 等：tutida@pu-hiroshima.ac.jp

共同研究者（職氏名）：調査班：細羽竜也，倉盛美穂子（鈴峯女子短期大学），西村いづみ，実践班：山本映子，松森直美，清水ﾐｼｪﾙ・ｱｲｽﾞﾏﾝ，林優子，伊藤信寿，引野里恵，玉井ふみ，山崎和子，細川淳嗣，堀江真由美

【問題と目的】

近年，少子化問題や青少年の健全育成に関する様々な子育て支援について，社会的関心が高まっている．このような社会的関心が高まった背景の 1 つに，本邦の持続的な出生率の低下とそれに伴う人口減少や人口高齢化，さらには将来的な経済面や社会面への影響などがあげられる．

政策としては，少子化対策基本法（平成 15 年施行）や少子化社会対策大綱（平成 16 年）に基づく重点施策の具体的実施計画（子ども・子育て応援プラン）」が策定されている．これは，子育て支援への社会的な活動・運動を盛り上げ，地域社会での取り組みの活性化を促す政策が打ち出すことも重要な目的になっている．これらの施策では，乳幼児期の家庭を対象にするだけではなく，青少年の健全育成などライフステージを踏まえた総合的な子育て支援が計画されている．しかし，こうした総合的対策が地域社会での様々な家庭の実際の子育て支援のニーズとどのように結びついているのか不明な点も多い．

＜目的＞

平成 18 年度には，県立広島大学三原地域連携センターを中心に，三原地域での就学前児童・小学生・中学生の養育者に，広く子育て支援ニーズを調査した．その結果，主として以下のことが明らかになった．

(1) 就学前児童・小学生・中学生の養育者の子育てに関する主観的なストレスの程度に違いはなかった．

(2) 養育者は全体的には，子育てへのストレスよりも，子育てへの肯定感を感じていた．

(3) ライフステージごとに子育て支援ニーズが異なり，子どもの成長とともに，子どもの将来・進路が最も養育者の懸念・心配の要因となっていた．

本研究では，広島県内の他地域（廿日市市・庄原市）でも同様のことが確認できるか検討することで，子育て支援におけるライフステージごとのニーズの地域性を明らかにすることを目的とした．

【方法】

＜調査協力者＞　表 1 には，協力してくれた両市の協力者数と協力してくれた養育者のうちの母親比率や無職率をライフステージごとに示している．

表 1　廿日市市・庄原市の調査協力者数など

	廿日市市						庄原市					
子供の世代	2歳	5歳	小2	小4	中1	中3	2歳	5歳	小2	小4	中1	中3
協力者数	682（人）		863（人）		525（人）		144（人）		267（人）		282（人）	
母親の比率	95.8 %	95.2 %	94.4 %	93.8 %	95.3 %	90.4 %	78.6 %	81.1 %	87.4 %	85.6 %	84.6 %	86.4 %
無職の比率	60.4 %	40.3 %	27.5 %	22.4 %	17.4 %	13.6 %	39.1 %	15.1 %	13.5 %	12.3 %	9.2 %	7.2 %

＜質問紙＞　質問内容は，主として以下の 4 つであった．

(1) 子どもの養育環境：家族構成や養育者の就業状況，きょうだいの数など

(2) 子育て意識：子育てに関しての肯定感や否定感（ストレス）

(3) 子育てでの懸念・不安内容

(4) 子育て相談対象とその効果

＜調査方法および調査期間＞平成20年2月中に郵送法を用いて行なった．

【結果と考察】

１．ライフステージごとの子育て意識

子育て意識に関する項目のうち,「子育て肯定感」を構成する項目は,「子どもは結構うまく育っていると思う」,「子育てによって自分も成長していると感じる」,「子育ては楽しくて幸せなことだと思う」などである．一方,「子育て否定感」に構成する項目は,「子どもがわずらわしくて,いらいらしてしまう」,「子育てのために,がまんばかりしていると思う」,「子どもが将来うまく育っていくか心配である」などである．

子育て肯定感を構成する項目は，ほとんどの場合,「ときどきある」以上の頻度で養育者に意識されていた．一方，子育て否定感については，全体的には子育て肯定感を構成する項目よりも平均評定値が低く，子育てにストレスを感じながらも，前向きに取り組んでいる養育者の意識が明らかになった．ただし例外もあり,「子どもが将来うまく育っていくか心配である」という項目の平均評定値は，地域やライフステージを問わず最も高く,「ときどき」意識されていた．

子育て意識について，多くの養育者は前向きに取り組み，ストレスを感じながらも子育てに肯定的意識をもっていることがわかった．しかし，地域差やライフステージの違いに関わらず，子どもの進路や将来に不安を感じていることから，少なくとも広島県全体で，現在の子どもの育成環境が子どもの将来的な見通しにつながるものではないと，多くの人に評価されている可能性が示唆された．

２．子育ての悩み・心配の優先度

全体的には，子どもが幼少期の頃は，安全面や健康，子どもへの教育やしつけ，子どもの友人関係なども進路・将来と同じく子育ての懸案事項となるが，子どもの成長につれ，子どもの自立とそれに伴う経済的負担のニーズの比重が大きくなることが示唆された．

このように，子どもの発達段階により，子育てでの悩み・心配の対象は異なる一方，子どもが中学生になる段階では，地域に関わりなく，子どもの自立に向けた取り組みが養育者の大きな課題になることがわかった．子育て意識の結果とあわせて考えると，幼少期の子育て支援に関する施策も重要であるが，若年層の社会的自立に向けた援助の必要性も同様に高いという結果が示された．子育ての長期化が指摘される昨今，青年期での子育て支援策の重要性は高まっていると考えられる．

３．子育ての相談対象

子育てにおける悩みの相談対象は多くの場合，配偶者であり，次いで養育者の両親や友人があげられた．図１には，廿日市市や庄原市での養育者の相談結果が示されている．多くの場合,悩みが直接解決することはないが,養育者の気持ちを落ち着かせ，養育者自身もそれで満足することが多いことが示唆された．

悩みや懸念の払拭もさることながら，養育者の心理的な支えになっていくことも，相談対応の重要な用件になっていることを示唆していると思われる．

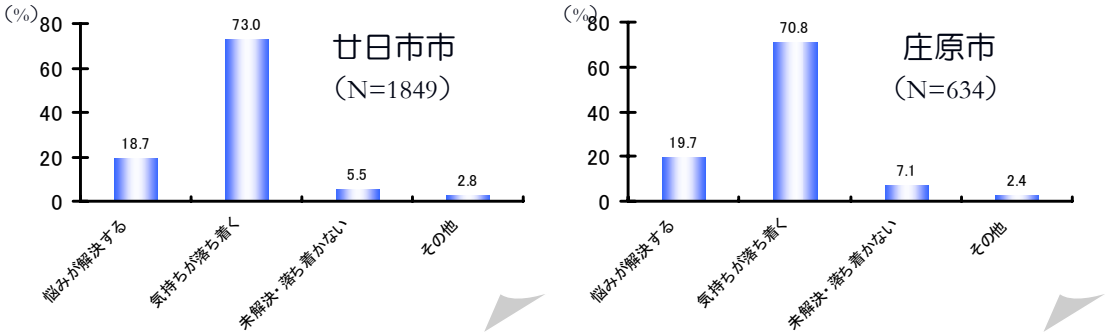

図１　廿日市市・庄原市の養育者の子育ての悩みを相談した結果（比率）